



平成26年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 新生銀行

コード番号 8303 URL <http://www.shinseibank.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 当麻 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 財務管理部副部長 (氏名) 中島 敦

TEL 03-6880-7000

四半期報告書提出予定日 平成25年11月15日

特定取引勘定設置の有無 有

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	186,555	△2.6	28,704	1.9	27,240	5.7
25年3月期中間期	191,464	△14.4	28,158	4.7	25,764	26.6

(注)包括利益 26年3月期中間期 29,140百万円 (14.4%) 25年3月期中間期 25,467百万円 (0.6%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期中間期	10.26	10.26
25年3月期中間期	9.70	—

(注)25年3月期中間期において希薄化効果を有している潜在株式はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
26年3月期中間期	8,905,513	706,975	7.2	14.12
25年3月期	9,029,335	683,644	6.9	12.24

(参考)自己資本 26年3月期中間期 644,649百万円 25年3月期 620,090百万円

※1「自己資本比率」は、「期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分」を期末資産の部の合計で除して算出しております。

※2「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適切であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号、平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しております。

平成26年3月期中間期末現在の数値は速報値です。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	1.00	1.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当行は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、定款上は、別途期日を定めて剰余金の配当をすることが可能です。

3. 平成26年3月期の通期業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

平成26年3月期の通期業績予想につきましては、平成25年5月8日に公表した連結当期純利益480億円、単体当期純利益260億円で据え置きとさせていただきます。詳細は、添付資料5ページをご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

26年3月期中間期	2,750,346,891 株	25年3月期	2,750,346,891 株
26年3月期中間期	96,427,644 株	25年3月期	96,427,644 株
26年3月期中間期	2,653,919,247 株	25年3月期中間期	2,653,919,247 株

(個別業績の概要)

平成26年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期中間期	81,552	△1.5	14,737	△5.9	15,579	△0.8
25年3月期中間期	82,823	△4.1	15,661	87.5	15,699	242.5

	1株当たり中間純利益
	円 銭
26年3月期中間期	5.87
25年3月期中間期	5.91

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	単体自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	%
26年3月期中間期	7,879,976	676,588	8.6	15.93
25年3月期	8,307,655	665,893	8.0	14.31

(参考) 自己資本 26年3月期中間期 675,366百万円 25年3月期 664,654百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」およびその特例(平成20年金融庁告示第79号、平成24年金融庁告示第56号)に基づき算出しております。

平成26年3月期中間期末現在の数値は速報値です。

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期(中間期)決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期(中間期)決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、中間会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであり、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想等に関する事項は、添付資料5ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
3. 中間連結財務諸表	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
4. 中間財務諸表（個別）	14
(1) 中間貸借対照表（個別）	14
(2) 中間損益計算書（個別）	16
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	17
(4) 継続企業の前提に関する注記（個別）	20

1. 当中間期決算に関する定性的情報

[金融経済環境]

当中間期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）において、安倍政権による、いわゆる「アベノミクス」効果もあって景気マインドの改善が進む中、個人消費や企業の生産活動の持ち直し、住宅建設や公共投資の増加、雇用情勢の改善、円高是正や米国等の緩やかな景気回復等による輸出環境の改善等、日本経済は緩やかではあるものの着実に回復へと向かいました。また、2020年夏季オリンピックの東京開催が決定し、一部では、これによる経済波及効果への強い期待も寄せられております。

こうした中、政府・日銀は「アベノミクス」の具現化に向けた各種政策に取り組んでおり、このうち、日銀は4月4日に「量・質ともに次元の違う」金融緩和策の導入を決定し、また政府は、「15ヶ月予算」による機動的な財政政策の推進とともに、民間投資を喚起する成長戦略の構築を進めました。さらに10月1日に、政府は、財政健全化と社会保障制度の改革を企図して来年4月から消費税を現行の5%から8%に引き上げることを決定するとともに、投資・雇用促進のための減税や景気腰折れ回避のための経済対策の策定を行う意向を表明しました。

今後は、輸出が本格的に持ち直し、各種政策の効果が発現する中で、家計所得や投資が増加して景気回復の動きが確固たるものになることが期待されますが、海外景気の下振れ懸念が大きなりリスク要因であるのに加えて、消費税増税の影響を危惧する声も少なからず存在しており、民間の自助努力はもとより、政府等の真の政策実行力が強く求められる状況となっております。

金融市場においては、期初の日銀による異次元の金融緩和策発表以降、為替・金利・株価とも一時的に大きく変動しましたが、6月以降、それぞれ落ち着きを取り戻してきております。まず為替相場については、期初から5月後半にかけて円安が進んだ後に一時的に円が買い戻されたこともありましたが、当中間期全体としては基本的に円安傾向となり、9月末には米ドル円で約98円（3月末比約4円の円安）、ユーロ円で約133円（同比約12円の円安）となりました。次に国内金利については、長期金利（10年国債利回り）は、3月末では0.6%を下回った水準であったものが、異次元の金融緩和策発表直後には一時0.3%台に低下したものの、その後は株価上昇に伴う資金移動等の影響で上昇に転じて5月23日の日中には一時1%に達するなど、大きく乱高下する局面がありました。しかしながら、その後日銀の長期国債買い入れオペの効果が浸透してきたこともあって徐々に落ち着きを取り戻し、9月末には0.7%を下回る水準となりました。なお、短期金利は引き続き低水準で推移しました。最後に日経平均株価については、景気の先行き期待により期初から急上昇して5月23日には日中1万6,000円に迫る場面もありましたが、その後は大きく値を下げる日もあるなど、一時的に値動きが激しい局面が続きました。その後は、徐々に落ち着きを取り戻してきており、9月末の終値では1万4,455円80銭（3月末比約2,060円の上昇）となりました。

[事業の経過及び成果]

当行は、前連結会計年度までの第一次中期経営計画に続き、平成26年3月期から平成28年3月期までを対象期間として、「顧客基盤の更なる拡大」と「良質資産の積上げ・ポートフォリオの改善」を基本方針とする「第二次中期経営計画」（以下「第二次中計」）を策定いたしました。当連結会計年度は第二次中計の初年度にあたっており、現在、計画達成に向けて各業務に邁進しております。各ビジネス分野における取り組み状況は以下の通りです。

(法人業務)

当行グループは、法人のお客さまに関する業務について、主として事業法人・公共法人向けファイナンス、アドバイザーサービスを行う「法人部門」と、金融市場・金融法人向けビジネスを行う「金融市場部門」により推進しております。

当行は、事業参画を通じた企業・産業・地域の成長支援と、専門能力の強化・実践を基本戦略として、特定の業種・分野への重点的な商品・サービスの提供による差別化を促進するとともに、当行の専門性のある分野の一層の強化等を図っております。

このうち、ヘルスケアファイナンスにおいては、投資家・オペレーター等との連携強化を図りながら業務拡大に努めており、近い将来における「ヘルスケアREIT」の組成を視野に入れた積極的な展開を図っております。また、引き続き国内メガソーラー案件を中心とするプロジェクトファイナンスに先駆的に取り組んでいることに加えて、株式会社グリーン・エネルギー研究所（高知県）の木質バイオマス発電事業及び木質ペレット製造事業に関するシンジケートローンに参加する等、再生可能エネルギー分野での取り組みを推進しており、さらにアジア・オセアニア地域等といった海外のプロジェクトファイナンスにも積極的に取り組んでおります。加えて、PFI・PPP関連では官民連携インフラファンドへの出資を行うなど、インフラファイナンスへの取り組み強化を図っております。

また、事業法人業務においては、新規開拓を含めて積極的に推進するとともに、重点業務の一つとして位置づけた創業支援にお

いては、新しい価値を創造できる人材である「イノベーター」発掘・育成のためのパイロットプロジェクトの共同実施などの取り組みを行っております。金融法人業務においては、お客さまのニーズに適切に対応した商品・サービスの提供に努めております。さらに、不動産ファイナンス、企業買収ファイナンス、金融市場関連業務、企業再生、クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務等においては、当行の専門性や特色を生かしながら、引き続き積極的に取り組んでおり、このうち、プライベートエクイティ業務について言及すると、共同ファンド設立等、外部との提携も推進しながら、子会社である新生企業投資株式会社を中心に、多様な事業やステージに対応して、創業支援・成長支援を行っております。

クレジットトレーディング業務及びプライベートエクイティ業務については、7月に、主管本部であるプリンシパルトランザクションズ本部及び傘下の子会社を再編して「新生プリンシパルインベストメンツグループ」を組成し、再編された子会社4社の本社所在地を当行本店から東京都千代田区大手町にあるビルに移転しました。これらの業務において築き上げてきた経営資源、ノウハウをベースに、組織の効率性向上と業務の一層の高度化を図って、急速に変化する事業環境に的確かつ機動的に対応できる体制を早期に確立してまいります。さらに、10月には大阪支店の機能と営業強化を目的として、より利便性が高く、広いスペースを確保できるビルに移転しており、今後、関西圏の法人関連業務についても一層の基盤強化を図ってまいります。

法人部門傘下の昭和リース株式会社においては、引き続き主力である産業・工作機械等のリースを推進するとともに、環境関連ビジネス、半導体設備向けファイナンス、ABL(企業が保有する在庫や売掛金を担保にした融資)等にも積極的に取り組んでおり、このうちABLについては、信金中央金庫と「ABL導入サポートプログラム」に関する業務協力協定を締結する等、金融機関等との提携を図りつつ、業務拡充に邁進しております。

(個人業務)

当行グループは、個人部門において、銀行本体によるリテールバンキング業務及び銀行本体や子会社によるコンシューマーファイナンス業務を推進しております。

当行は、グループ各社の商品・サービスをニーズに合わせて自由に利用できるお客さま(「コア顧客」)の拡大を目指しており、その実現に向けて、各業務の拡充を図りつつ、グループ一体となった運営に注力しているところであります。

リテールバンキング業務においては、顧客ニーズに対応した幅広い商品・サービスの提供に努めました。預金では、円定期預金キャンペーンの実施、外貨預金の積極的な取り込み等に注力し、投信等の投資商品では、金融市場の活発な動きの中にあって顧客ニーズにマッチした商品提供を積極的に行い、さらに住宅ローンでは、「パワースマート住宅ローン」をリフォーム(増改築)ニーズに対応させるなど、従来から高い評価を受けてきた商品性の一層の拡充に努めました。また、「Goレミット新生海外送金サービス」の開始、各種セミナー開催、フェイスブック、ツイッターによる情報提供サービスの拡充にも努めております。さらに、ATMネットワークの拡充にも取り組んでおり、10月には、JR東日本の駅のATMコーナー「VIEW ALTE」(ビューアルッテ)でのサービス開始や、ローソン、ファミリーマートなど、主要なコンビニエンスストアチェーンにおける提携拡大を実施しました。こうした施策が高い評価を受けていることもあって、個人のお客さまからの預金は、当行の各業務の積極的な展開に必要な水準で推移しており、安定的な資金調達基盤の確立にも大いに貢献しております。

コンシューマーファイナンス業務においては、依然として改正貸金業法等の影響はあるものの、市場回復に向けた動きが明確になりつつある中であって、グループを挙げて積極的な業務展開を図っております。新生フィナンシャル株式会社(以下「新生フィナンシャル」)の事業の一部を譲り受けて平成23年10月から銀行本体で開始した個人向け無担保ローン「新生銀行カードローンレイク」(以下「レイク」)は、融資残高及び新規獲得顧客数とも順調に増加しており、また、新生フィナンシャルは、既存顧客へのサービス継続とともに、「レイク」及び他の金融機関との提携による個人向け無担保ローンの信用保証業務の拡大に努めております。加えて、株式会社アプラスフィナンシャルにおいては、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「CCC」)との提携事業の推進、中小企業・個人事業主向けクレジットカードの発行の開始など、株式会社アプラス(以下「アプラス」)など傘下の事業子会社において、各事業に積極的に取り組んでおります。

さらに、「コア顧客」拡大を目指し、ステージ別の金融優遇サービスを提供する「新生ステップアッププログラム」において、新たに「レイク」及び「新生アプラス ゴールドカード」のご利用をステージ判定条件の一つに加えることとし、加えて、当行とアプラスとが連携して「新生アプラスカード」及び「新生アプラス ゴールドカード」会員を対象としたキャンペーンを継続的に実施するなど、当行グループ内の連携強化を図っております。また、当行はCCCと提携して、Tポイントを利用するT会員を対象に、口座開設及び預金取引に対するTポイントの付与を9月から開始しました。今後、既にCCCと提携しているアプラスが発行するクレジット機能付きTカードを有する会員をはじめとして、T会員に対し、さらなる対象商品やサービスの拡充を検討いたします。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当中間期において、顧客基盤の更なる拡大等に向けて各業務に積極的に取り組んだ結果、連結中間純利益は272億円となり、前中間期の257億円を14億円上回るとともに、通期業績予想の当期純利益480億円に対して順調に進捗しております。

当中間期の経常収益は1,865億円(前中間期比49億円減少)、経常費用は1,578億円(同比54億円減少)、経常利益は287億円(同比5億円増加)となりました。

資金利益については、ノンコア資産の圧縮や消費者金融ファイナンス業務での貸出残高の減少等により前中間期に比べて減少しましたが、消費者金融ファイナンス業務での貸出残高は前第4四半期以降増加に転じ、当連結会計年度に入っても残高の着実な積上げが図られております。また、非資金利益(ネットの役務取引等利益、特定取引利益、その他業務利益の合計)については、引き続きお客さまのニーズに対応した商品の開発・提供の推進等に注力した結果、市場関連取引等の伸び悩みやALM業務における大幅な市場変動に伴う金利リスク回避を目的とした国債売却損の計上等により、全体では前中間期に比べて減少したものの、相応の利益水準を確保しました。次に、人件費・物件費といった経費については、業務基盤拡充と収益力強化に向けた積極的な資源投入を行ったことから前中間期比増加したものの、引き続き厳格な経費管理、業務の合理化・効率化にも努め、メリハリをつけた運営を推進しております。また、与信関連費用については、これまでの潜在的リスク削減に向けた取り組みにより、従来のような大口の貸倒引当金の計上はなく、さらに不良債権の売却等による同引当金取崩益の計上、消費者金融ファイナンス業務での資産の良質化もあって、前中間期に比べて改善しました。

また、特別損益はネットで11億円の損失となり、さらに法人税等合計12億円(益)、少数株主利益16億円(損)を計上しました。この結果、当中間期の連結中間純利益は272億円となり、前中間期257億円を14億円上回り、当連結会計年度の当期純利益予想480億円の達成に向けて、順調な進捗となりました。

セグメント別では、法人部門は、引き続き顧客基盤の拡充、収益力の一層の強化に向けた取り組みが着実に成果を上げており、さらに、メリハリのある経費運営、与信関連費用の改善もあって、堅調な業績となりました。

金融市場部門は、引き続き顧客基盤拡充に向けた営業努力やお客さまのニーズにマッチした商品・サービスの提供に注力したものの、お客さまとの取引ボリュームや市場関連取引が伸び悩んだ結果、前中間期に比べて減益となりました。

個人部門では、まずリテールバンキング本部は、第二次中計を円滑に遂行するための諸施策を積極的に推進したことから営業経費が増加したものの、引き続き住宅ローンが順調に積上がり、さらに投資商品の販売も堅調であったことから、相応の利益水準を確保しました。次に消費者金融ファイナンス本部は、子会社における貸出残高減少によって資金利益は全体としては減少したものの、「レイク」の順調な積上げにより同利益の減少ペースは一層緩やかになってきております。さらに与信管理の厳格化、回収体制の強化、いわゆる総量規制も影響しての資産良質化によって与信関連費用の発生は抑制されており、継続的な業務効率化も奏功して、順調に利益を計上しました。

「経営勘定/その他」では、ALM業務を所管するトレジャリー本部において、上述の通り、金利リスク回避を目的とした国債売却損を計上したこと等により、全体として損失を計上しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当中間期末における連結財政状態については、総資産は8兆9,055億円(前連結会計年度末比1,238億円減少)、純資産は7,069億円(同比233億円増加)となりました。

主要な勘定残高について、貸出金は4兆2,086億円(同比838億円減少)となりました。このうち、住宅ローンは堅調に推移しており、さらに消費者金融ファイナンス業務では、「レイク」における順調な積上がり等によって前第4四半期以降は増加に転じ、当連結会計年度に入っても残高の着実な積上げが図られております。一方、法人向け貸出において、厳しい競争が続く中、不良債権の回収等もあって減少しましたが、当連結会計年度から法人営業体制の強化を目的とした組織改正を実施しており、その新しい推進体制のもと、引き続き積極的に貸出業務に取り組んでおります。次に、有価証券は1兆7,947億円(同比475億円減少)となっており、このうち、国債残高は前連結会計年度末から微減となりました。一方、預金・譲渡性預金は、4月27日に財形金融債の発行を終了し、従来の財形金融債を財形預金に移行したこともあって5兆7,534億円(同比2,959億円増加)となっており、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤の重要な柱である個人のお客さまからの預金を中心に、各業務を積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。また、債券は上述の財形金融債から財形預金への移行により458億円(同比2,164億円減少)となり、これと社債を合計した残高は2,350億円(同比2,016億円減少)となりました。

不良債権については、金融再生法ベースの開示債権(単体)において、当中間期末は2,020億円(前事業年度末は2,426億円)、不良債権比率は4.76%(前事業年度末は5.32%)となり、いずれも改善しました。

銀行法に基づく連結自己資本比率(国内基準)及びTier1比率は、当中間期末において、順に14.12%、11.98%となり、いずれも前連結会計年度末を上回りました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成26年3月期の通期業績予想については、当中間期の業績及び今後の見通し等を勘案し、平成25年5月8日に公表した連結当期純利益480億円、単体当期純利益260億円を据え置くことといたしました。

平成26年3月期の業績予想

(単位:億円)

平成26年3月期 (予想)		平成25年3月期 (実績)	
【連結】			
当期純利益	480		510
1株当たり当期純利益	18円08銭		19円24銭
【単体】			
実質業務純益	362		259
当期純利益	260		246

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	648,897	724,563
コールローン及び買入手形	18,806	—
買現先勘定	78,507	53,216
債券貸借取引支払保証金	19,083	51,557
買入金銭債権	112,318	99,839
特定取引資産	287,907	318,177
金銭の信託	233,847	211,031
有価証券	1,842,344	1,794,747
貸出金	4,292,464	4,208,627
外国為替	33,857	37,746
リース債権及びリース投資資産	203,590	211,622
その他資産	770,905	754,598
有形固定資産	52,716	49,956
無形固定資産	68,429	61,870
債券繰延資産	95	47
繰延税金資産	16,339	18,800
支払承諾見返	511,032	453,036
貸倒引当金	△161,810	△143,925
資産の部合計	9,029,335	8,905,513
負債の部		
預金	5,252,935	5,544,368
譲渡性預金	204,600	209,088
債券	262,342	45,867
コールマネー及び売渡手形	170,094	120,000
債券貸借取引受入担保金	47,069	60,216
特定取引負債	240,099	273,508
借入金	719,292	619,344
外国為替	174	25
短期社債	82,800	107,900
社債	174,286	189,142
その他負債	630,759	535,057
賞与引当金	7,604	4,628
役員賞与引当金	54	31
退職給付引当金	7,309	7,521
役員退職慰労引当金	245	114
利息返還損失引当金	34,983	28,630
繰延税金負債	7	56
支払承諾	511,032	453,036
負債の部合計	8,345,690	8,198,537

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,461	79,461
利益剰余金	107,288	131,873
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	626,395	650,981
その他有価証券評価差額金	3,825	1,842
繰延ヘッジ損益	△11,605	△9,065
為替換算調整勘定	1,475	890
その他の包括利益累計額合計	△6,305	△6,332
新株予約権	1,238	1,222
少数株主持分	62,315	61,103
純資産の部合計	683,644	706,975
負債及び純資産の部合計	9,029,335	8,905,513

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	191,464	186,555
資金運用収益	74,155	72,562
(うち貸出金利息)	64,707	62,768
(うち有価証券利息配当金)	8,618	8,238
役務取引等収益	19,519	22,667
特定取引収益	11,381	8,048
その他業務収益	71,315	70,086
その他経常収益	15,092	13,190
経常費用	163,305	157,851
資金調達費用	17,961	17,509
(うち預金利息)	11,650	11,198
(うち借用金利息)	2,608	2,501
(うち社債利息)	2,542	2,992
役務取引等費用	10,771	11,010
特定取引費用	1,808	1,057
その他業務費用	47,130	49,875
営業経費	70,441	72,231
その他経常費用	15,192	6,166
経常利益	28,158	28,704
特別利益	439	140
特別損失	671	1,241
税金等調整前中間純利益	27,926	27,603
法人税、住民税及び事業税	829	1,890
法人税等調整額	△458	△3,145
法人税等合計	370	△1,254
少数株主損益調整前中間純利益	27,555	28,857
少数株主利益	1,791	1,617
中間純利益	25,764	27,240

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	27,555	28,857
その他の包括利益	△2,088	283
その他有価証券評価差額金	△534	△1,923
繰延ヘッジ損益	59	2,540
為替換算調整勘定	△1,342	△332
持分法適用会社に対する持分相当額	△271	△1
中間包括利益	25,467	29,140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,971	27,213
少数株主に係る中間包括利益	1,495	1,927

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
当期首残高	79,461	79,461
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	79,461	79,461
利益剰余金		
当期首残高	58,863	107,288
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	25,764	27,240
連結子会社増加による減少高	△0	—
連結子会社減少による減少高	—	△0
当中間期変動額合計	23,109	24,585
当中間期末残高	81,972	131,873
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	577,970	626,395
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	25,764	27,240
連結子会社増加による減少高	△0	—
連結子会社減少による減少高	—	△0
当中間期変動額合計	23,109	24,585
当中間期末残高	601,080	650,981

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△674	3,825
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△399	△1,982
当中間期変動額合計	△399	△1,982
当中間期末残高	△1,073	1,842
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△11,754	△11,605
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	59	2,540
当中間期変動額合計	59	2,540
当中間期末残高	△11,694	△9,065
為替換算調整勘定		
当期首残高	△1,117	1,475
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,452	△584
当中間期変動額合計	△1,452	△584
当中間期末残高	△2,569	890
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,545	△6,305
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,792	△26
当中間期変動額合計	△1,792	△26
当中間期末残高	△15,338	△6,332
新株予約権		
当期首残高	1,354	1,238
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△53	△16
当中間期変動額合計	△53	△16
当中間期末残高	1,301	1,222
少数株主持分		
当期首残高	61,877	62,315
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△1,682	△1,211
当中間期変動額合計	△1,682	△1,211
当中間期末残高	60,195	61,103

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	627,657	683,644
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	25,764	27,240
連結子会社増加による減少高	△0	—
連結子会社減少による減少高	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△3,528	△1,254
当中間期変動額合計	19,580	23,330
当中間期末残高	647,238	706,975

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

4. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	546,411	602,436
コールローン	18,806	—
買現先勘定	78,507	53,216
買入金銭債権	198,768	191,928
特定取引資産	258,902	256,012
金銭の信託	255,505	209,417
有価証券	2,282,624	2,215,723
投資損失引当金	△3,370	△3,370
貸出金	4,224,433	4,139,960
外国為替	33,857	37,746
その他資産	476,920	224,277
その他の資産	476,920	224,277
有形固定資産	19,600	18,455
無形固定資産	9,333	8,651
債券繰延資産	95	47
繰延税金資産	1,210	4,536
支払承諾見返	12,566	11,346
貸倒引当金	△106,518	△90,411
資産の部合計	8,307,655	7,879,976
負債の部		
預金	5,631,651	5,694,313
譲渡性預金	204,600	209,088
債券	265,042	45,867
コールマネー	170,094	120,000
債券貸借取引受入担保金	28,377	—
特定取引負債	226,202	228,820
借入金	479,854	356,129
外国為替	368	224
社債	220,713	238,291
その他負債	398,199	297,239
未払法人税等	317	312
リース債務	1	0
資産除去債務	6,986	7,198
その他の負債	390,894	289,728
賞与引当金	4,091	2,067
支払承諾	12,566	11,346
負債の部合計	7,641,761	7,203,387

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465
利益剰余金	151,223	164,148
利益準備金	12,097	12,628
その他利益剰余金	139,126	151,520
繰越利益剰余金	139,126	151,520
自己株式	△72,558	△72,558
株主資本合計	670,335	683,260
その他有価証券評価差額金	2,976	625
繰延ヘッジ損益	△8,657	△8,520
評価・換算差額等合計	△5,680	△7,894
新株予約権	1,238	1,222
純資産の部合計	665,893	676,588
負債及び純資産の部合計	8,307,655	7,879,976

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	82,823	81,552
資金運用収益	51,680	54,288
(うち貸出金利息)	32,721	35,756
(うち有価証券利息配当金)	17,634	16,700
役務取引等収益	7,756	11,072
特定取引収益	10,373	3,605
その他業務収益	4,581	5,627
その他経常収益	8,430	6,957
経常費用	67,161	66,814
資金調達費用	17,844	17,570
(うち預金利息)	11,660	11,207
(うち社債利息)	4,011	4,556
役務取引等費用	5,363	7,429
特定取引費用	1,846	1,084
その他業務費用	3,326	3,830
営業経費	34,339	35,619
その他経常費用	4,441	1,280
経常利益	15,661	14,737
特別利益	43	16
特別損失	583	1,099
税引前中間純利益	15,122	13,654
法人税、住民税及び事業税	△120	△120
法人税等調整額	△456	△1,804
法人税等合計	△577	△1,925
中間純利益	15,699	15,579

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	512,204	512,204
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	512,204	512,204
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	79,465	79,465
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	79,465	79,465
資本剰余金合計		
当期首残高	79,465	79,465
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	79,465	79,465
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	11,566	12,097
当中間期変動額		
剰余金の配当	530	530
当中間期変動額合計	530	530
当中間期末残高	12,097	12,628
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	117,654	139,126
当中間期変動額		
剰余金の配当	△3,184	△3,184
中間純利益	15,699	15,579
当中間期変動額合計	12,515	12,394
当中間期末残高	130,169	151,520
利益剰余金合計		
当期首残高	129,221	151,223
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	15,699	15,579
当中間期変動額合計	13,045	12,925
当中間期末残高	142,266	164,148

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当中間会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
自己株式		
当期首残高	△72,558	△72,558
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	△72,558	△72,558
株主資本合計		
当期首残高	648,332	670,335
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	15,699	15,579
当中間期変動額合計	13,045	12,925
当中間期末残高	661,378	683,260
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,031	2,976
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△292	△2,350
当中間期変動額合計	△292	△2,350
当中間期末残高	△1,324	625
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△4,476	△8,657
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	2,183	137
当中間期変動額合計	2,183	137
当中間期末残高	△2,293	△8,520
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△5,508	△5,680
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,890	△2,213
当中間期変動額合計	1,890	△2,213
当中間期末残高	△3,617	△7,894
新株予約権		
当期首残高	1,354	1,238
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△53	△16
当中間期変動額合計	△53	△16
当中間期末残高	1,301	1,222

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	644,178	665,893
当中間期変動額		
剰余金の配当	△2,653	△2,653
中間純利益	15,699	15,579
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1,837	△2,229
当中間期変動額合計	14,883	10,695
当中間期末残高	659,062	676,588

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。